

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 明 地 利 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 C S R 部 広 報 課 長 倉 田 真 秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 C S R 部 広 報 課 長 倉 田 真 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第66期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第66期 |
|--|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 124,058 | 179,035 | 305,482 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | 54 | 11,605 | 10,927 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() | (百万円) | 874 | 7,019 | 4,712 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 2,776 | 5,790 | 4,566 |
| 純資産額 | (百万円) | 107,048 | 116,570 | 112,247 |
| 総資産額 | (百万円) | 161,407 | 186,773 | 189,343 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額() | (円) | 12.86 | 103.23 | 69.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 58.9 | 56.0 | 53.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,090 | 10,972 | 18,599 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,200 | 5,113 | 5,410 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,244 | 5,422 | 1,930 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 33,001 | 43,829 | 43,394 |

| 回次 | | 第66期 第2四半期 連結会計期間 | 第67期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() | (円) | 4.11 | 53.34 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第67期第2四半期連結累計期間及び第66期は潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第66期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における連結業績は、北米を中心とした自動車需要の回復を背景に、総じて順調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,790億35百万円と前年同期に比べ549億76百万円（44.3%）の増収となりました。利益面では、増収効果や原価低減効果により、営業利益は109億95百万円と前年同期に比べ114億89百万円（前年同期は営業損失4億93百万円）の増益となりました。経常利益は116億5百万円と前年同期に比べ116億59百万円（前年同期は経常損失54百万円）の増益、四半期純利益は70億19百万円と前年同期に比べ78億93百万円（前年同期は四半期純損失8億74百万円）の増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

| | 前第2四半期 累計期間 | 当第2四半期 累計期間 | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|------|----------------|----------------|--------|--------|
| 売上高 | 43,554 | 52,667 | 9,113 | 20.9% |
| 営業利益 | 1,134 | 3,334 | 4,468 | - % |

前期との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、主要客先の正常稼働による受注台数の回復により増収

営業利益 増収効果に加え、減価償却方法の変更等により増益

(米州)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 累計期間 | 当第2四半期 累計期間 | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|------|----------------|----------------|--------|--------|
| 売上高 | 45,284 | 80,726 | 35,442 | 78.3% |
| 営業利益 | 1,244 | 4,896 | 6,141 | - % |

前期との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、主要客先の正常稼働に加え、北米市場の需要回復を背景に受注台数が増加し増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果により増益

(中国)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 累計期間 | 当第2四半期 累計期間 | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|------|----------------|----------------|--------|--------|
| 売上高 | 27,944 | 38,589 | 10,644 | 38.1% |
| 営業利益 | 2,365 | 3,355 | 990 | 41.9% |

前期との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、主要客先の正常稼働による受注台数の回復により増収

営業利益 開発費用の増加や人件費上昇影響等はあるものの、増収や原価改善効果により増益

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 累計期間 | 当第2四半期 累計期間 | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|------|----------------|----------------|--------|--------|
| 売上高 | 17,169 | 20,988 | 3,818 | 22.2% |
| 営業利益 | 1,435 | 1,414 | 21 | 1.5% |

前期との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、タイの洪水に伴う操業停止影響はあるものの、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収

営業利益 増収効果はあるものの、タイの水害に伴う諸費用の増加により減益

平成24年4月1日より、「アジア・UK」のセグメントの名称を「アジア・欧州」に変更しました。

また、事業別の売上高については下記のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 累計期間 | | 当第2四半期 累計期間 | | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|-------|----------------|--------|----------------|--------|--------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | |
| 二輪事業 | 2,980 | 2.4% | 3,058 | 1.7% | 78 | 2.6% |
| 四輪事業 | 119,407 | 96.3% | 174,130 | 97.3% | 54,722 | 45.8% |
| (シート) | 104,199 | 84.0% | 154,400 | 86.3% | 50,201 | 48.2% |
| (内装品) | 15,208 | 12.3% | 19,729 | 11.0% | 4,521 | 29.7% |
| その他事業 | 1,670 | 1.3% | 1,846 | 1.0% | 175 | 10.5% |
| 合計 | 124,058 | 100.0% | 179,035 | 100.0% | 54,976 | 44.3% |

前期との主な増減理由

二輪事業 インドにおいて主要客先からの受注台数の増加により増収

四輪事業 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、北米を中心とした自動車需要回復を背景に、主要客先からの受注台数が増加し増収

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,867億73百万円と前連結会計年度末に比べ25億69百万円(1.4%)の減少となりました。流動資産については、1,276億69百万円と前連結会計年度末に比べ10億66百万円(0.8%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億16百万円減少したことに加え、現金及び預金が12億66百万円増加したことに加え、流動資産のその他に含まれる未収法人税等が7億72百万円増加したことが主な要因です。固定資産については、591億4百万円と前連結会計年度末に比べ36億36百万円(5.8%)の減少となりました。これは、時価評価に伴う投資有価証券の減少等により、投資その他の資産が35億27百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、702億2百万円と前連結会計年度末に比べ68億93百万円(8.9%)の減少となりました。これは、増益に伴う資金繰りの改善等により、短期借入金が20億36百万円減少したことに加え、支払手形及び買掛金が16億80百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が24億60百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,165億70百万円と前連結会計年度末に比べ43億23百万円(3.9%)の増加となりました。これは、時価評価に伴う投資有価証券の減少により、その他有価証券評価差額金が19億61百万円減少したものの、利益剰余金が61億75百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べ108億27百万円増加し、第2四半期連結累計期間末残高は438億29百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、109億72百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ78億82百万円（255.1%）の増加となりました。これは、売上債権の増減額が前第2四半期連結累計期間の136億40百万円の増加から6億6百万円の増加となったものの、税金等調整前四半期純利益が111億63百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ112億97百万円増加したこと、及び仕入債務の増減額が前第2四半期連結累計期間の98億84百万円の減少から10億21百万円の減少となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、51億13百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ39億12百万円（325.8%）の増加となりました。これは、関係会社出資金の払込による支出が11億58百万円減少したものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前第2四半期連結累計期間の37億16百万円の収入から7億67百万円の支出となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、54億22百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ31億77百万円（141.6%）の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が前第2四半期連結累計期間の11億41百万円の収入から20億82百万円の支出となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、51億18百万円です。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結全体の従業員数が前年同期末に比べ1,244名増加しました。これは、主に米州セグメントとアジア・欧州セグメントにおいて主要客先からの受注台数の増加に対応するためです。

なお、当第2四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

平成24年9月30日現在

| | |
|--------------|----------------|
| 連結会社の従業員数(名) | 14,824 (2,579) |
| 提出会社の従業員数(名) | 1,741 (240) |

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。これは、東日本大震災の影響を受けた前期に対し、北米を中心とした自動車需要回復を背景に主要客先からの受注台数が増加したためです。

当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

| | 当第2四半期連結累計期間 (百万円) | 前年同期比(%) |
|------|-----------------------|----------|
| 生産高 | 178,748 | 44.0 |
| 受注高 | 183,106 | 38.1 |
| 受注残高 | 33,096 | 10.4 |
| 販売高 | 179,035 | 44.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、当連結会計年度の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 272,000,000 |
| 計 | 272,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 68,000,000 | 68,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株です。 |
| 計 | 68,000,000 | 68,000,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年9月30日 | - | 68,000 | - | 4,700 | - | 5,121 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式数 (株) | 発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|----------------------|--------------|---------------------------|
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山二丁目1番1号 | 15,360,000 | 22.59 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,643,800 | 6.83 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 3,177,300 | 4.67 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 2,451,800 | 3.61 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,199,000 | 3.23 |
| 住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) | 東京都中央区築地七丁目18番24号 | 1,940,000 | 2.85 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 1,920,000 | 2.82 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 | 1,720,000 | 2.53 |
| 株式会社ブリヂストン | 東京都中央区京橋一丁目10番1号 | 1,536,000 | 2.26 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 1,424,000 | 2.09 |
| 計 | | 36,371,900 | 53.49 |

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,643,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,177,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,199,000株

(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)

- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成24年9月6日 報告義務発生日 平成24年8月31日

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|--------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 2,530,400 | 3.72 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | 91,800 | 0.14 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 781,500 | 1.15 |
| 計 | | 3,403,700 | 5.01 |

- 3 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成24年10月5日 報告義務発生日 平成24年9月28日

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------|---------------------|--------------|----------------|
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号 | 3,185,800 | 4.69 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 231,400 | 0.34 |
| 計 | | 3,417,200 | 5.03 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 67,990,700 | 679,907 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 68,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 679,907 | - |

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) テイ・エス テック株式会社 | 埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号 | 1,600 | - | 1,600 | 0.0 |
| 計 | - | 1,600 | - | 1,600 | 0.0 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 47,434 | 48,701 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 52,416 | 2 51,400 |
| 商品及び製品 | 2,251 | 2,433 |
| 仕掛品 | 1,900 | 2,161 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,790 | 15,399 |
| その他 | 6,831 | 7,593 |
| 貸倒引当金 | 23 | 20 |
| 流動資産合計 | 126,602 | 127,669 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 15,899 | 15,459 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 11,451 | 11,098 |
| その他（純額） | 15,643 | 16,328 |
| 有形固定資産合計 | 42,994 | 42,886 |
| 無形固定資産 | 1,173 | 1,173 |
| 投資その他の資産 | 1 18,572 | 1 15,045 |
| 固定資産合計 | 62,740 | 59,104 |
| 資産合計 | 189,343 | 186,773 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 47,961 | 2 46,280 |
| 短期借入金 | 4,298 | 2,262 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 221 | 498 |
| 未払法人税等 | 933 | 1,190 |
| 引当金 | 2,009 | 2,083 |
| その他 | 2 11,944 | 2 10,150 |
| 流動負債合計 | 67,368 | 62,465 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,486 | 1,983 |
| 引当金 | 681 | 695 |
| その他 | 6,558 | 5,057 |
| 固定負債合計 | 9,727 | 7,736 |
| 負債合計 | 77,095 | 70,202 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,700 | 4,700 |
| 資本剰余金 | 5,163 | 5,163 |
| 利益剰余金 | 99,213 | 105,389 |
| 自己株式 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | 109,073 | 115,249 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,089 | 5,127 |
| 為替換算調整勘定 | 15,216 | 15,768 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,126 | 10,640 |
| 少数株主持分 | 11,300 | 11,962 |
| 純資産合計 | 112,247 | 116,570 |
| 負債純資産合計 | 189,343 | 186,773 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 124,058 | 179,035 |
| 売上原価 | 114,267 | 155,918 |
| 売上総利益 | 9,791 | 23,116 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 1,138 | 1,773 |
| 給料及び手当 | 4,468 | 4,841 |
| その他 | 4,678 | 5,506 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,285 | 12,120 |
| 営業利益又は営業損失() | 493 | 10,995 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 435 | 425 |
| 受取配当金 | 157 | 156 |
| 受取地代家賃 | 107 | 105 |
| 持分法による投資利益 | 155 | 208 |
| その他 | 144 | 166 |
| 営業外収益合計 | 1,000 | 1,063 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 111 | 100 |
| 為替差損 | 403 | 347 |
| その他 | 46 | 6 |
| 営業外費用合計 | 561 | 454 |
| 経常利益又は経常損失() | 54 | 11,605 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 18 | 20 |
| 受取保険金 | 43 | 7 |
| 受取補償金 | - | 17 |
| その他 | 0 | 4 |
| 特別利益合計 | 63 | 49 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 17 | 22 |
| 固定資産除却損 | 80 | 64 |
| 減損損失 | - | 7 |
| 災害による損失 | 40 | 366 |
| その他 | 4 | 30 |
| 特別損失合計 | 142 | 491 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 133 | 11,163 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 235 | 3,089 |
| 法人税等合計 | 235 | 3,089 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 101 | 8,073 |
| 少数株主利益 | 975 | 1,054 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 874 | 7,019 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 101 | 8,073 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,915 | 1,965 |
| 為替換算調整勘定 | 989 | 352 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 26 | 35 |
| その他の包括利益合計 | 2,878 | 2,282 |
| 四半期包括利益 | 2,776 | 5,790 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,653 | 4,505 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 876 | 1,285 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 133 | 11,163 |
| 減価償却費 | 4,292 | 3,555 |
| 減損損失 | - | 7 |
| 引当金の増減額(は減少) | 149 | 88 |
| 受取利息及び受取配当金 | 592 | 582 |
| 支払利息 | 111 | 100 |
| 持分法による投資損益(は益) | 155 | 208 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1 | 2 |
| 有形固定資産除却損 | 80 | 64 |
| 受取保険金 | 43 | 7 |
| 受取補償金 | - | 17 |
| 災害損失 | 40 | 366 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 13,640 | 606 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,030 | 381 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 9,884 | 1,021 |
| その他 | 639 | 907 |
| 小計 | 4,834 | 14,643 |
| 利息及び配当金の受取額 | 589 | 606 |
| 利息の支払額 | 111 | 102 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 2,111 | 4,387 |
| 保険金の受取額 | 43 | 270 |
| 補償金の受取額 | - | 17 |
| 災害損失の支払額 | 152 | 75 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,090 | 10,972 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,299 | 3,077 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,016 | 2,310 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,614 | 4,110 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25 | 46 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | 1,158 | - |
| その他 | 169 | 282 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,200 | 5,113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,141 | 2,082 |
| 配当金の支払額 | 883 | 815 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 2,154 | 2,114 |
| その他 | 347 | 408 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,244 | 5,422 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 69 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 285 | 434 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,287 | 43,394 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 33,001 | 1 43,829 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結累計期間より、定額法へ変更しました。

この変更は、効率的かつフレキシブルな生産体質改革を進めた結果、今後も中長期的に安定した資産の使用が見込まれることから、減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したためです。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ420百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | (単位：百万円) | |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
| 投資その他の資産 | 169 | 159 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

| | (単位：百万円) | |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
| 受取手形 | 22 | 13 |
| 支払手形 | 69 | 41 |
| その他（設備関係支払手形） | 12 | 6 |

3 偶発債務

関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

| | (単位：百万円) | |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
| (株)テック東栄 | - | 50 |
| 従業員（社員住宅ローン） | 147 | 116 |

4 受取手形裏書譲渡高

| | (単位：百万円) | |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
| 受取手形裏書譲渡高 | 36 | 32 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当する事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
| 現金及び預金勘定 | 36,176 | 48,701 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3,144 | 4,846 |
| その他 | 30 | 26 |
| 現金及び現金同等物 | 33,001 | 43,829 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 883 | 13 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 | 利益剰余金 |

(注)平成23年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 815 | 12 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月28日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 815 | 12 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 951 | 14 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア・ 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,717 | 45,284 | 26,887 | 17,169 | 124,058 | - | 124,058 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,837 | - | 1,057 | - | 9,894 | 9,894 | - |
| 計 | 43,554 | 45,284 | 27,944 | 17,169 | 133,953 | 9,894 | 124,058 |
| セグメント利益又は損失() | 1,134 | 1,244 | 2,365 | 1,435 | 1,421 | 1,915 | 493 |

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,915百万円には、セグメント間取引消去227百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,878百万円を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア・ 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,794 | 80,726 | 36,530 | 20,984 | 179,035 | - | 179,035 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,873 | - | 2,058 | 3 | 13,936 | 13,936 | - |
| 計 | 52,667 | 80,726 | 38,589 | 20,988 | 192,971 | 13,936 | 179,035 |
| セグメント利益 | 3,334 | 4,896 | 3,355 | 1,414 | 13,001 | 2,005 | 10,995 |

(注)1 セグメント利益の調整額 2,005百万円には、セグメント間取引消去247百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,046百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結累計期間より、報告セグメントのうち「アジア・UK」の名称を「アジア・欧州」に変更しましたが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称に基づき作成しています。
- (2) 「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結累計期間より、定額法へ変更しました。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が420百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「米州」セグメントにおける遊休資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、7百万円を特別損失に計上しています。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() | 12円86銭 | 103円23銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円) | 874 | 7,019 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円) | 874 | 7,019 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 67,998 | 67,998 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 951百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。